

こどもたちの 笑顔 のために...

株式会社 JIP ホールディングス

2016年3月期決算説明会資料

INDEX

- 1) 会社概要…p.3
- 2) 2016年3月期業績と2017年3月期予想…p.10
- 3) 事業二ーズ…p.18
- 4) 成長のボトルネックと弊社の取り組み…p.23
- 5) 弊社グループの「強み」…p.31
- 6) 中期経営計画と成長戦略…p.35
- 7) APPENDIX…p.38



会社概要

①プロフィール

会社名	株式会社JPホールディングス〔英表記：JP-HOLDINGS,INC.〕
上場市場	東京証券取引所第1部〔証券コード：2749〕
所在地	本社：愛知県名古屋市東区葵3-15-31 千種ニュータワービル17階 東京支社：東京都新宿区高田馬場3-3-3 三優ビル3階 ※6月左記より移転予定
設立年月日	1993年3月31日
資本金	16億395.5万円
代表者	代表取締役 荻田 和宏
従業員数	社員：2,397名／アルバイト：1,813名 ※2016年3月末現在
連結子会社	株式会社日本保育サービス（資本金：9,900万円／100%子会社）
	株式会社四国保育サービス（資本金：1,000万円／51%出資子会社）
	株式会社ジェイキッチン（資本金：1,000万円／100%子会社）
	株式会社ジェイキャスト（資本金：1,040万円／100%子会社）
	株式会社ジェイ・プランニング販売（資本金：1,000万円／100%子会社）
	株式会社日本保育総合研究所（資本金：1,000万円／100%子会社）
事業内容	子育て支援事業（㈱日本保育サービス・㈱四国保育サービス）
	英語・体操・リトミック教室請負事業（㈱ジェイキャスト）
	給食の請負事業（㈱ジェイキッチン）
	物品販売事業（㈱ジェイ・プランニング販売）
	研究・研修・コンサルティング事業（㈱日本保育総合研究所）



②グループ体系イメージ



施設・設備から
職員の資質向上
にいたるまで、
グループのシナ
ジーを最大限に
活用しています

ジェイ・プランニング販売

日本保育サービス

日本保育総合研究所



③経営理念

こどもたちの笑顔のために...

こどもたちの笑顔—それは何物にも代えがたい私たちの誇りです。

私たちは、未来を担うこどもたちが、安全な環境の中で、等しく思いやる豊かな心と、自分を表現できる言葉や感性を育む保育を、日々行ってゆきます。

私たちは、自らがこどもたちの手本となるよう、常に自己研さんに努め、情熱と責任感を持って接すると同時に、高い倫理観と社会的良識の獲得に努めます。

- ▶ 「...」には、こどもたちの笑顔のために「自分ができること・自分がすべきこと」を、職種や職位、所属や経験にかかわらず、個々の社員が常に考え、実践し、最高の保育事業者を目指し続ける、というコーポレートメッセージが込められています。



④行動準則と運営理念

行動準則

保育事業者として	社会的良識に従って	みずからの成長を目指して
安全・安心— こども・保護者・地域に寄り添って ● 私たちはこどもたちに安心を提供し、安全と命を守ります ● こどもたち一人ひとりを大切に、その個性を尊重します ● こどもたち、保護者の声に耳を傾けます ● 私たちは、利用者や地域に寄り添った子育て支援を提供します ● 社会の一員として、地域社会の発展や環境の保全に貢献します ● こどもたちの未来のため、社会福祉の向上に貢献します	コンプライアンス ● 私たちは、社会の一員として法令を遵守します ● 人権を尊重します ● 虐待は絶対に見逃しません ● 個人情報を守ります ● 会社の財産を私的に利用しません ● 反社会的勢力とは一切関係を持たず、政治家や公務員とは健全で適切な関係を保ちます ● 積極的な情報開示に努めます	個人・仲間の中で ● 最善を考え行動します ● 一人ひとりが自律し、責任感をもって行動します ● 専門家として学び続けます ● 私たちも、笑顔でいること、楽しむ気持ちを忘れません ● 自分の意見を持ち、他人の意見に耳を傾けます

運営理念

安全と安心
を第一に

利用者にとって
いつまでも
思い出に残る
保育

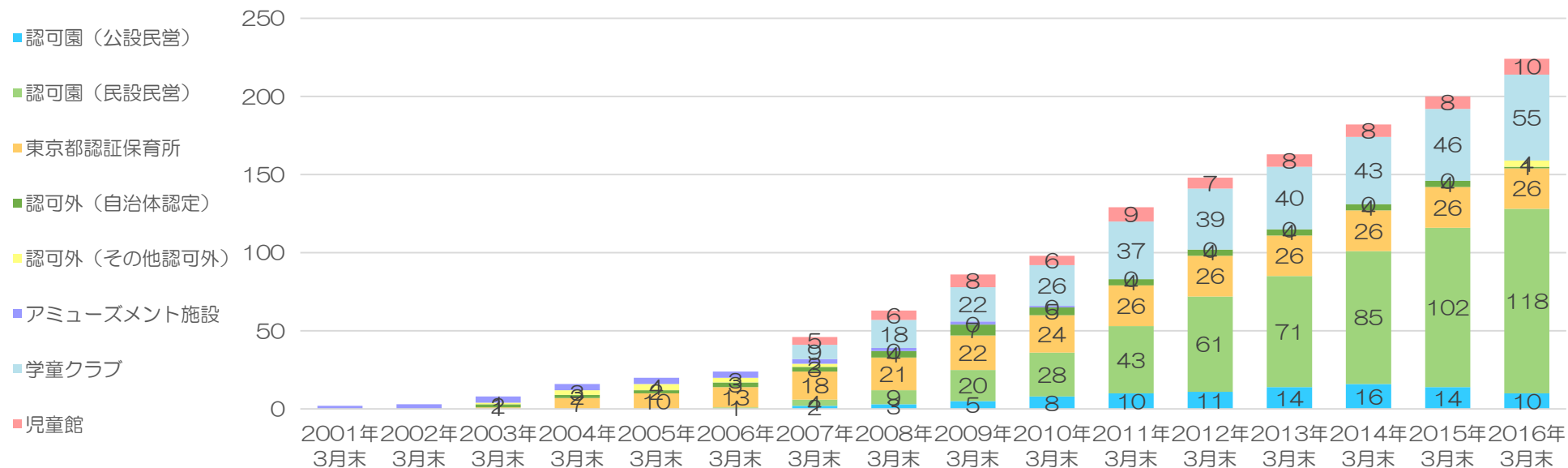
利用者のニーズに
あった質の高い
サービスの提供

職員が楽しく
仕事ができる
環境づくり

⑤事業の広がり（１）—運営施設数の推移—

	2001年 3月期末	2002年 3月期末	2003年 3月期末	2004年 3月期末	2005年 3月期末	2006年 3月期末	2007年 3月期末	2008年 3月期末	2009年 3月期末	2010年 3月期末	2011年 3月期末	2012年 3月期末	2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末
認可園（公設民営）							2	3	5	8	10	11	14	16	14	10
認可園（民設民営）						1	4	9	20	28	43	61	71	85	102	118
認可 外園	東京都認証保育所		1	7	10	13	18	21	22	24	26	26	26	26	26	26
	自治体認定保育所		2	2	2	3	3	4	7	5	4	4	4	4	4	1
	その他認可外保育所		1	3	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4
アミューズメント施設併設	2	3	4	4	4	4	3	2	2	1	0	0	0	0	0	0
学童クラブ							9	18	22	26	37	39	40	43	46	55
児童館							5	6	8	6	9	7	8	8	8	10
合計	2	3	8	16	20	24	46	63	86	98	129	148	163	182	200	224

（園・施設） * 2016年3月期第2四半期より運営形態別のカウントを見直し、認可園（公設民営）3園をその他認可外保育所3園に変更しております。



⑥事業の広がり（２）―地域別運営施設数―

2016年3月期末 運営施設数
保 育 園：159園
学童クラブ：55施設
児 童 館：10施設
合計：224園・施設

＜北海道＞
認可保育園：3園

＜東北＞
認可保育園：7園

＜中部＞
認可保育園：7園
学童クラブ：1施設
児 童 館：5施設

＜近畿＞
認可保育園：4園

＜関東＞
認可保育園：107園
認可外保育園：31園
学童クラブ：54施設
児 童 館：5施設

2016年3月期業績と 2017年3月期予想

①2016年3月期 決算ハイライト

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	前期比 (%)
売上高 (百万円)	17,868	20,552	2,684	15.0
営業利益 (百万円)	1,431	1,834	403	28.2
経常利益 (百万円)	1,636	1,884	248	15.2
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,003	1,195	191	19.1
一株当たり当期純利益 (円)	12.03	14.32	2.29	—
一株当たり純資産 (円)	69.14	78.68	9.54	—
自己資本比率 (%)	30.2	30.5	0.3	—

②2016年3月期 新規開設実績

2016年3月期は保育所17園、学童クラブ12施設、児童館2施設を新設。

※2016年3月期末をもってアスクまつしま保育園・アスク山手保育室・アスクおぎくぼ保育園天沼分園は閉園、尾張旭市中部児童館は契約満了により撤退。したがって純増は保育所14園、学童クラブ12施設、児童館1施設。

東京都：学童クラブ11施設

- ・プレディ豊海
- ・北ノ台小学校学童クラブ
- ・北ノ台小学校ユーフォー
- ・深大寺小学校学童クラブ
- ・深大寺小学校ユーフォー
- ・上ノ原小学校ユーフォー
- ・滝坂小学校ユーフォー
- ・調和小学校ユーフォー
- ・駕籠町小学校育成室
- ・柳町第三育成室
- ・わくわく柳田ひろば

東京都：認可保育所3園

- ・アスクたなし南町保育園
 - ・アスクうきま保育園
 - ・アスク西荻南保育園
- 東京都：認可外保育所1園
- ・キッズルームかごまち

札幌市：認可保育所2園

- ・アスク白石保育園
- ・アスク新琴似保育園

仙台市：認可保育所2園

- ・アスク南仙台保育園
- ・アスクやまとまち保育園

さいたま市：認可保育所1園

- ・アスクむさしうらわ保育園

習志野市：認可保育所1園

- ・アスクかなでのもり第二保育園

名古屋市：認可保育所2園

- ・アスクなるこ保育園
- ・アスク平針北保育園

豊明市：児童館2施設

- ・豊明市中央児童館
- ・豊明市北部児童館

尾張旭市：学童クラブ1施設

- ・尾張旭市三郷児童クラブ

横浜市：認可保育所3園

- ・アスク新杉田駅前保育園
- ・アスク本牧保育園
- ・アスクあざみ野保育園

大和市：認可保育所1園

- ・アスク鶴間保育園

相模原市：認可保育所1園

- ・アスク橋本保育園

初進出

※アスク本牧保育園・アスクあざみ野保育園・アスク橋本保育園は認可外から認可への移行にともなう新設

③2016年3月期 損益計算書

	2015年3月期		2016年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	増減率(%)
売上高	17,868	100.0	20,552	100.0	2,684	15.0
売上原価	14,845	83.1	16,898	82.2	2,053	13.8
売上総利益	3,023	16.9	3,654	17.8	631	20.9
販売費及び一般管理費	1,591	8.9	1,819	8.9	228	14.3
営業利益	1,431	8.0	1,834	8.9	403	28.2
営業外収益	251	1.4	136	0.7	▲ 115	▲ 45.8
営業外費用	46	0.3	86	0.4	40	85.5
経常利益	1,636	9.2	1,884	9.2	248	15.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,003	5.6	1,195	5.8	191	19.1

④2016年3月期 貸借対照表

	2015年3月期末 (百万円)	2016年3月期末 (百万円)	増減額 (百万円)
流動資産	5,849	6,954	1,104
現金及び預金	1,329	3,777	2,448
未収入金	1,599	1,770	170
固定資産	13,266	14,565	1,298
有形固定資産	8,143	8,900	757
無形固定資産	11	12	0
投資その他の資産	5,111	5,652	541
資産合計	19,115	21,519	2,403
流動負債	6,230	5,949	▲ 281
1年以内返済予定 長期借入金	2,912	2,935	22
未払金	1,245	691	▲ 553
固定負債	7,110	8,998	1,888
長期借入金	6,592	8,457	1,865
負債合計	13,341	14,948	1,607
純資産	5,774	6,570	796
負債・純資産合計	19,115	21,519	2,403

⑤2016年3月期 キャッシュ・フロー計算書

		2015年3月期 (百万円)	2016年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業キャッシュ・フロー		1,294	1,804	509
	税金等調整前当期純利益	1,642	1,796	153
	減価償却費	486	605	118
	未収入金の増減額（△は増加）	▲ 245	▲ 184	60
	法人税等の支払額	▲ 795	▲ 676	119
投資キャッシュ・フロー		▲ 3,959	▲ 2,449	1,510
	有形固定資産の取得による支出	▲ 2,937	▲ 1,971	966
財務キャッシュ・フロー		3,748	1,553	▲ 2,195
	長期借入金による収入	6,800	4,845	▲ 1,954
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		1,083	907	▲ 175
現金及び現金同等物の期末残高		2,891	3,798	907

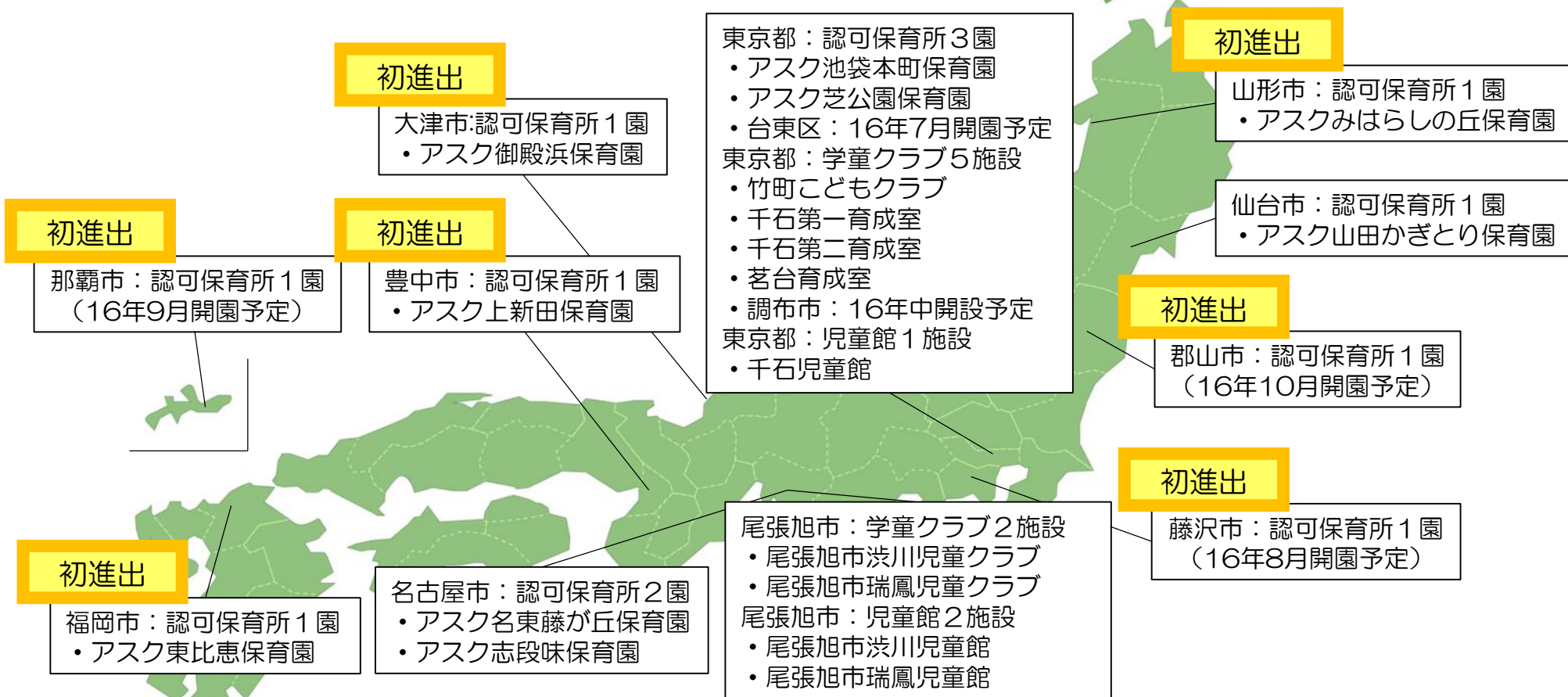
⑥2017年3月期 業績予想

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	前期比	増減率(%)
売上高（百万円）	20,552	22,340	1,788	8.7
経常利益（百万円）	1,884	1,651	▲ 233	▲ 12.4
保育所開設（施設）	17	13	▲ 4	—
学童・児童館開設（施設）	12	10	▲ 2	—

⑦2017年3月期 新規開設見込

2017年3月期は、認可保育所13園、学童クラブ・児童館10施設を開設予定。
うち、2016年4月末時点で認可保育所9園、学童クラブ6施設、児童館3施設を開設

済
※上記のほか、2016年4月1日で既存のアスク豊洲保育園が現所在地にて認可へ移行。また、既存の認可外保育所1園の認可化にともなう新設を予定。

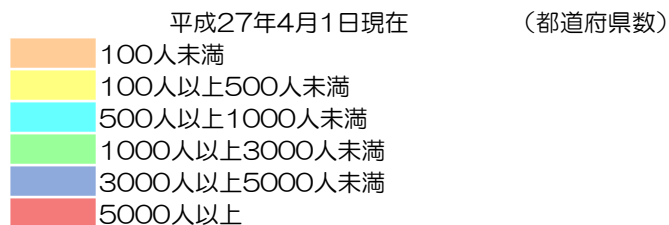
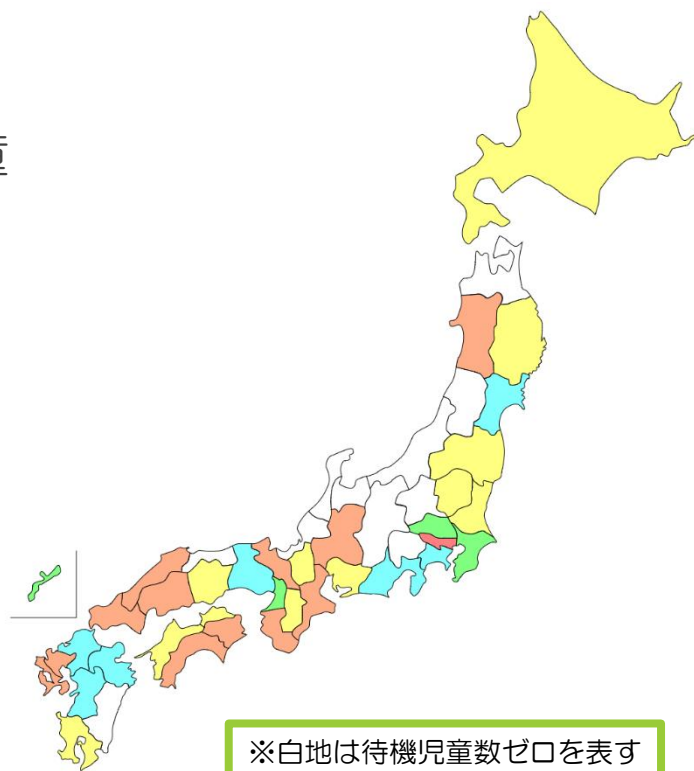


事業ニーズ

①待機児童の現状

- ▶ 首都圏および政令市等主要な都市の所在する都道府県を中心に、待機児童問題は依然として深刻（右図参照）。
- ▶ 平成27年4月時点の待機児童数は23,167人で前年4月から1,796人の増加（5年ぶり）。
- ▶ 平成28年3月、厚生労働省は新たに待機児童数の統計から除外されていた育児休業延長・求職活動の断念による潜在待機児童数を公表。これまで判明していた分とあわせ、総計約6万人にも及ぶことがわかった（平成27年4月時点）。

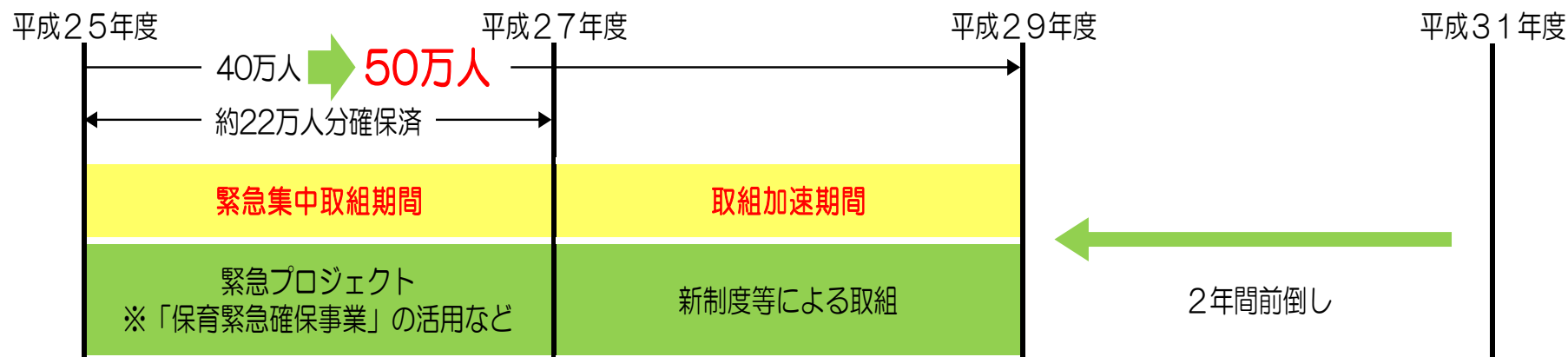
平成27年4月1日 全国待機児童マップ



都道府県	待機児童数（人）
北海道	182
岩手県	128
宮城県	926
秋田県	37
福島県	401
茨城県	373
栃木県	250
埼玉県	1,097
千葉県	1,646
東京都	7,814
神奈川県	625
岐阜県	7
静岡県	780
愛知県	165
三重県	98
滋賀県	346
京都府	6
大阪府	1,365
兵庫県	942
奈良県	253
和歌山県	18
島根県	46
岡山県	393
広島県	66
山口県	71
徳島県	57
香川県	129
愛媛県	119
高知県	47
福岡県	759
佐賀県	11
長崎県	42
熊本県	659
大分県	536
鹿児島県	182
沖縄県	2,591
計	23,167

出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（平成27年4月1日）」

②待機児童解消加速化プラン



出典：厚生労働省「平成28年度保育対策関係予算（案）の概要」

- ▶ 政府は待機児童の解消に向け、平成29年度末までの数値目標「保育の受け皿50万人分の提供」を達成するため、＜保育所整備＞と＜保育士確保＞を中心とした自治体・事業者・保育士支援事業を各年度予算にて実施している。
- ▶ いっぽう、各自治体は当プランを受け、待機児童の減少目標人数、保育の受け皿整備目標量を設定。地域の保育ニーズにあわせた事業を展開している。

③待機児童解消に向けて緊急に対応する施策

待機児童解消までの緊急的な取組として、平成27年4月1日現在の待機児童数が50人以上いる114区市町村及び待機児童を解消するために受け皿拡大に積極的に取り組んでいる区市町村を対象に、以下の措置を実施する。〔平成28年3月28日 厚生労働省発表〕

I 子ども・子育て支援新制度施行後の実態把握と緊急対策体制の強化

- ・厚生労働大臣と区市町村長との緊急対策会議等
- ・自治体からの優良事例・課題・要望等の受付
- ほか3項目

II 規制の弾力化・人材確保等

- ・保育園等への臨時的な受入れ強化の推進 … 人員配置や面積基準の緩和を通じて保育サービスの稼働率向上へ寄与
- ・自治体が独自に支援する保育サービスへの支援 … 認可基準を満たす認可外保育所の移行支援（補助・要件緩和）
- ・保育士の業務負担軽減のためのICT化の推進 … 園業務の負荷を軽減することで保育士の離職を防止
- ・保育補助者雇い上げ支援等の推進 … 園業務の負荷を軽減することで保育士の離職を防止
- ほか9項目

III 受け皿確保のための施設整備促進

- ・施設整備費支援の拡充
- ・改修費支援等の拡充

IV 既存事業の拡充・強化

- ・保育コンシェルジュの設置促進
- ・緊急的な一時預かり事業等の活用
- ・広域的保育所等利用事業の促進
- ほか1項目

V 企業主導型保育事業の積極的展開

- ・設置や利用に際して区市町村の関与なくとも運営可能な保育事業（運営費や施設整備費について内閣府予算から補助）

出典：厚生労働省「平成28年度保育対策関係予算（案）の概要」より弊社作成

④追い風となる政府予算の動向

- ▶ 平成28年度より、公定価格（＝国が定める保育の最低基準を満たすための運営に要する対価）単価中の＜賃借料加算＞が大幅に拡充。弊社の多くの運営保育所で発生している園舎賃借料が軽減（売上・収益へ寄与）。

定員区分	平成27年度 賃借料加算単価 (児童1人あたり)	平成28年度 賃借料加算単価 (児童1人あたり)
20人	6,500 円/月	16,800 円/月
21～30人	4,500 円/月	11,700 円/月
31～40人	4,000 円/月	10,400 円/月
41～50人	3,600 円/月	9,300 円/月
51～60人	(※1) 3,000 円/月	(※2) 7,800 円/月
61～70人	2,600 円/月	6,700 円/月
71～80人	2,900 円/月	7,500 円/月
81～90人	2,600 円/月	6,700 円/月
91～100人	2,300 円/月	6,000 円/月
101～110人	2,500 円/月	6,500 円/月
111～120人	2,300 円/月	6,000 円/月
121～130人	2,100 円/月	5,400 円/月
131～140人	2,300 円/月	6,000 円/月
141～150人	2,200 円/月	5,700 円/月
151～160人	2,000 円/月	5,200 円/月
161～170人	2,200 円/月	5,700 円/月
171人以上	2,000 円/月	5,200 円/月

【最も単価が高い東京23区でのケース】

≪弊社における標準的な保育所モデル（定員60人）での試算例≫

〔平成27年度単価による計算〕

児童1人あたり月額（左表※1）：3,000円×60人×12ヶ月
＝2,160,000円（施設あたり年額）

〔平成28年度単価による計算〕

児童1人あたり月額（左表※2）：7,800円×60人×12ヶ月
＝5,616,000円（施設あたり年額）

〔差 引〕 5,616,000円－2,160,000円

＝3,456,000円（施設あたり年増加額）

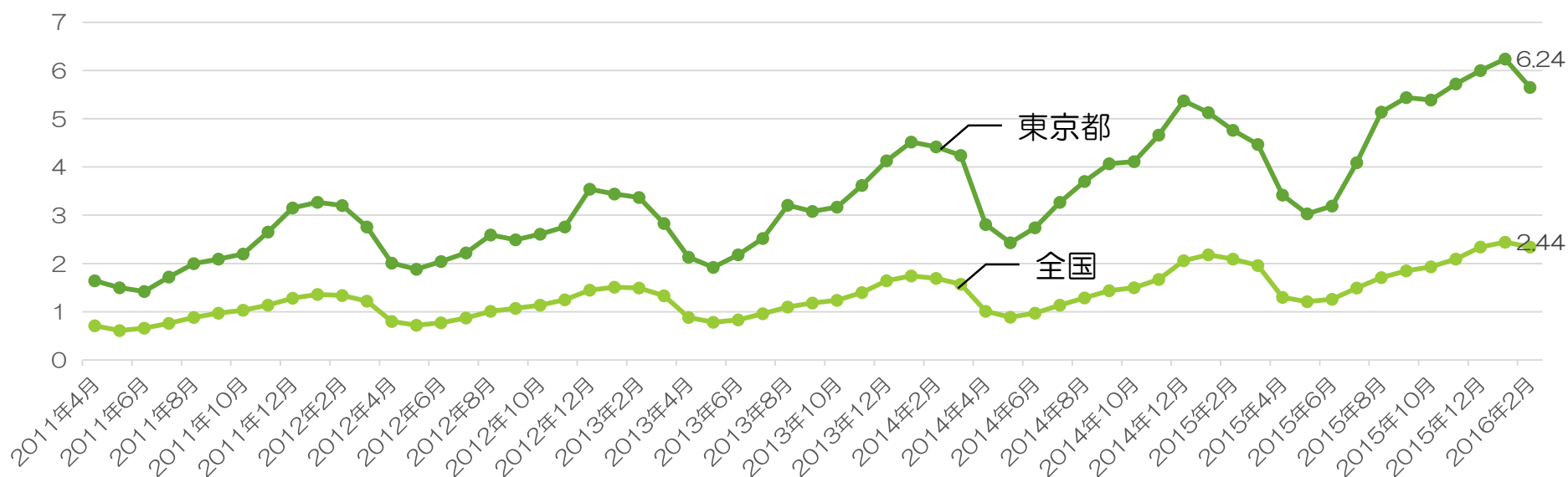
※施設によっては加算対象外、あるいは増額分だけ自治体単独での賃借料補助が減額（したがって±0円）というケースもある。

成長のボトルネックと 弊社の取り組み

①保育士不足の現状（１）

- ▶ 保育士の有効求人倍率は高い水準が続いており、全国規模で保育士不足の状況が続いている（2016年1月時点の全国平均値で2.44倍）。
- ▶ 東京都の保育士の有効求人倍率は6倍を超えており、都内での採用活動は困難を極めるという状況が続いている（2016年1月時点の数値で6.24倍）。

保育士有効求人倍率の推移（単位：倍）

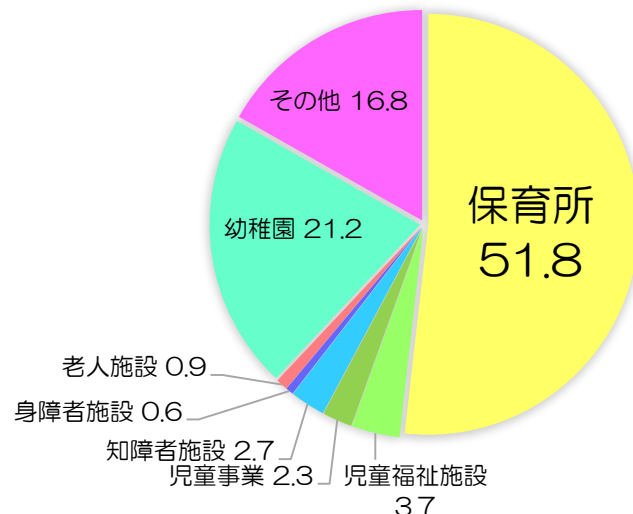


出典：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

②保育士不足の現状（２）

- ▶ 例年４万人程度の養成校卒業生が保育資格保有者となるが、実際に保育所で保育士として就労するのは全体の約半数。
- ▶ 保育士資格そのものの価値や魅力の掘り起し、周知やプロモーションも重要。

平成２６年度指定保育士養成施設卒業者の就職状況
(単位：％)

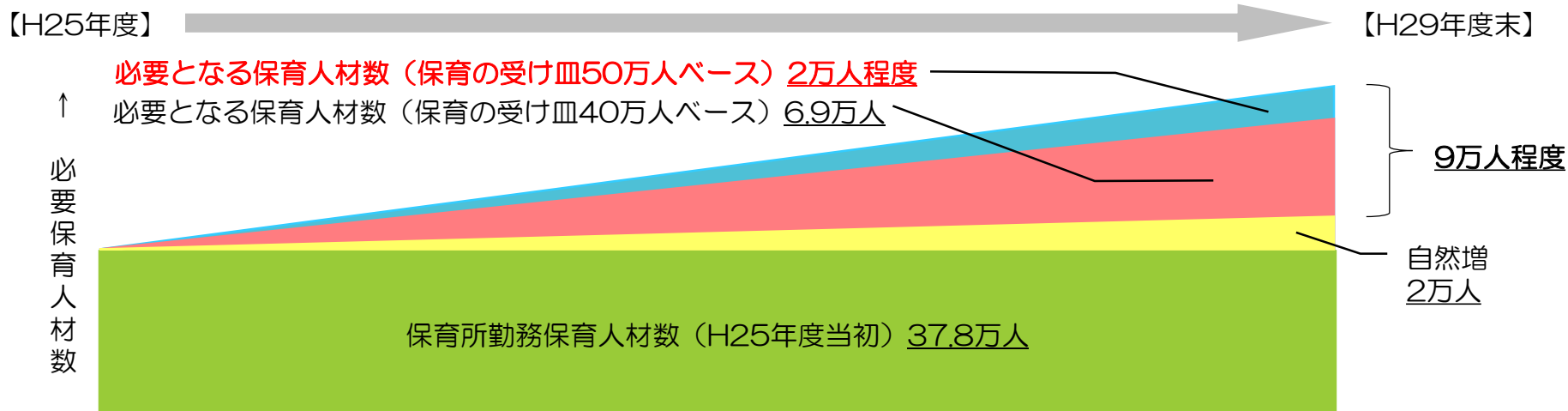


指定保育士養成施設卒業生（保育士となる資格取得者）の就職状況

年度	総数																	
			保育所		児童福祉施設		児童事業		知障者施設		身障者施設		老人施設		幼稚園		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
21	36,743	100.0	18,274	49.7	1,198	3.3	838	2.3	1,064	2.9	155	0.4	415	1.1	7,528	20.5	7,271	19.8
22	34,961	100.0	17,862	51.1	1,085	3.1	664	1.9	932	2.7	177	0.5	406	1.2	7,545	21.6	6,290	18.0
23	36,346	100.0	18,618	51.2	1,161	3.2	837	2.3	996	2.7	184	0.5	369	1.0	8,074	22.2	6,107	16.8
24	38,592	100.0	19,951	51.7	1,368	3.5	792	2.1	1,062	2.8	194	0.5	361	0.9	8,363	21.7	6,501	16.8
25	39,456	100.0	20,491	51.9	1,319	3.3	900	2.3	1,050	2.7	278	0.7	423	1.1	8,326	21.1	6,669	16.9
26	41,845	100.0	21,692	51.8	1,558	3.7	949	2.3	1,138	2.7	250	0.6	361	0.9	8,869	21.2	7,028	16.8

出典：厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ

③保育士確保プラン



〔保育士資格の新規取得者の確保策〕

- ・ 保育士試験の年2回実施（宮城県・大阪府を除く全都道府県で資格取得の機会を拡張）
- ・ 保育士養成課程での修学資金貸付（最大2年間／保育所に5年継続勤務で返済免除）

〔保育士の就業継続支援策〕

- ・ 処遇改善（平成27年度以降、平成26年度比平均＋約2%の賃金改善実施済み）
- ・ 宿舍借り上げ支援
- ・ 保育士配置基準の一部緩和（朝夕の保育補助者活用／幼稚園教諭や小学校教諭、養護教諭の活用）
- ・ 保育補助者雇上費の貸付（最大3年間／資格取得等で返済免除）

〔離職者の再就職支援〕

- ・ 休眠保育士へ就職準備金の貸付（最大20万円／保育所に2年継続勤務で返済免除）
- ・ 休眠保育士へ保育料の一部貸付（最大1年間／保育所に2年継続勤務で返済免除）

など

出典：厚生労働省「平成28年度保育対策関係予算（案）の概要（参考資料）」

④保育士処遇の現状（１）

保育士および関連職種の給与水準比較
（平成２７年／単位：万円）



- ▶ 平成２７年の保育士の平均給与月額是全国で21.9万円。全職種平均の33.3万円と比べ、11.4万円も低い。
- ▶ 平成２７年度以降、政府の予算措置により平成２６年度比約２％分の賃金改善がはかれるも、さらなる改善が望まれる。
- ▶ 平成２９年度より、政府は月額約６千円の追加改善（平成２７年度改善済額含め月額１万２千円）を実施する方針*。

* 平成28年4月26日「一億総活躍国民会議」にて安部首相表明

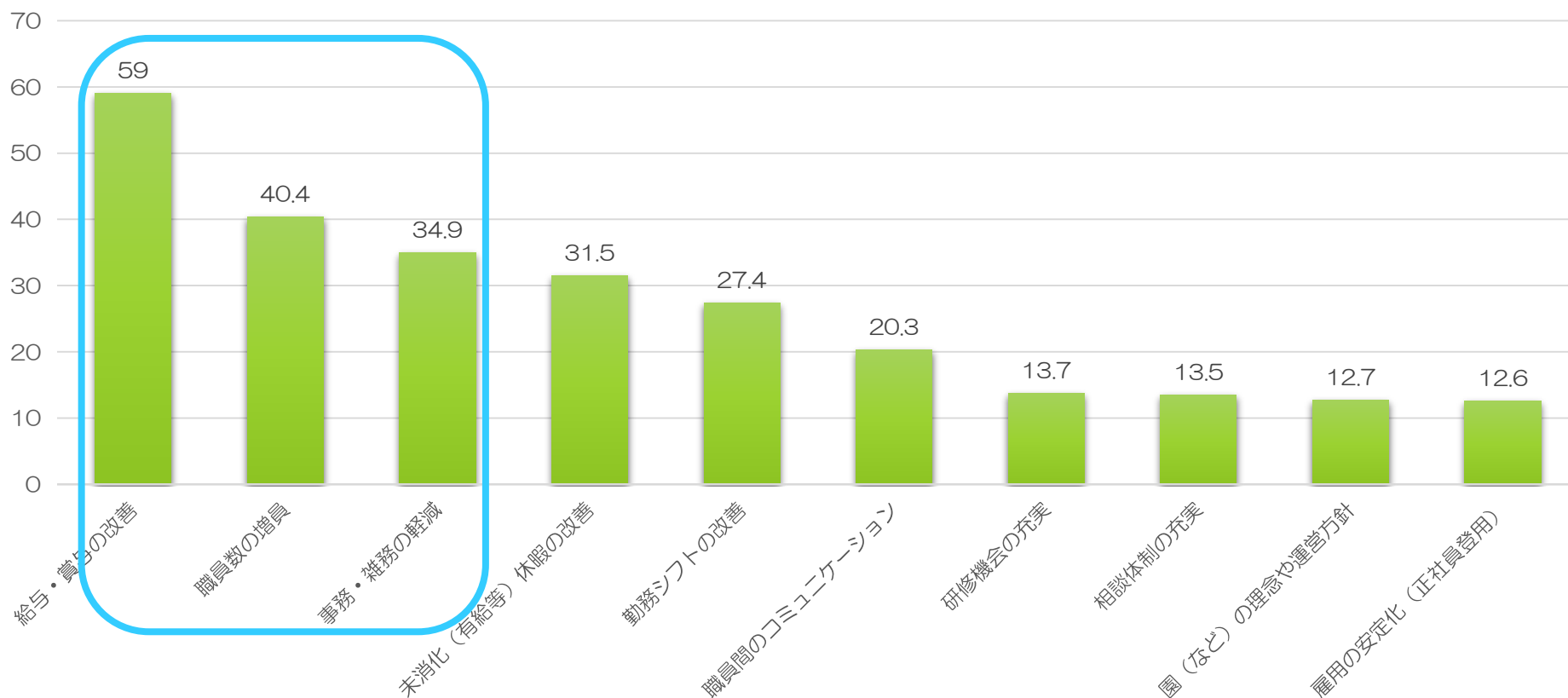
	男女計				男				女			
	構成比	平均年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与	構成比	平均年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与	構成比	平均年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与
全職種	100%	42.3歳	12.1年	33.3万円	66.6%	43.1歳	13.5年	37.0万円	33.4%	40.7歳	9.4年	25.9万円
保育士	100%	35.0歳	7.6年	21.9万円	5.3%	30.9歳	5.8年	23.8万円	94.7%	35.2歳	7.7年	21.8万円
幼稚園教諭	100%	32.3歳	7.5年	22.9万円	5.1%	40.5歳	11.6年	32.7万円	94.9%	31.9歳	7.3年	22.4万円
看護師	100%	38.2歳	7.8年	32.9万円	9.3%	35.2歳	6.7年	33.5万円	90.7%	38.5歳	7.9年	32.8万円
福祉施設介護員	100%	39.7歳	6.0年	22.3万円	34.4%	37.3歳	5.9年	23.8万円	65.6%	41.0歳	6.1年	21.5万円
ホームヘルパー	100%	45.3歳	6.6年	22.5万円	22.2%	37.5歳	4.3年	23.7万円	77.8%	47.6歳	7.2年	22.1万円

出典：厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

⑤保育士処遇の現状（２）

- ▶ また、保育士確保のためには賃金水準の改善に加え、職員の増配置や事務・雑務の軽減が必要。

職場への改善希望（単位：％）



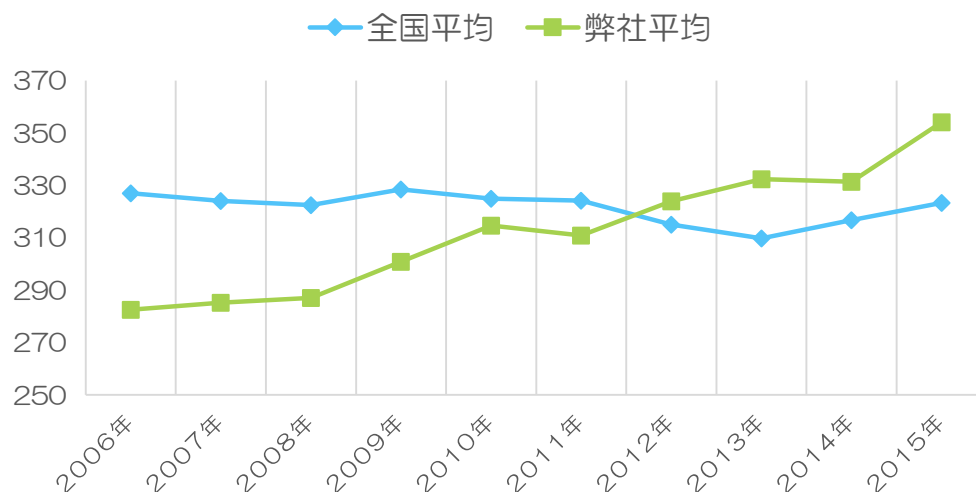
出典：東京都福祉保健局「東京都保育士実態調査報告書（平成26年3月）」

⑥弊社の保育士確保策（１）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
全国平均 (万円)	326.93	324.08	322.52	328.44	324.94	324.23	315.03	309.80	316.70	323.34
弊社平均 (万円)	282.57	285.24	287.05	300.86	314.60	310.83	323.88	332.35	331.41	354.14

保育士の平均年収（単位：万円）

全国平均の算出方法＝毎年調査時点（６月）における月額給与×１２ヶ月＋調査時点より前１年間における賞与

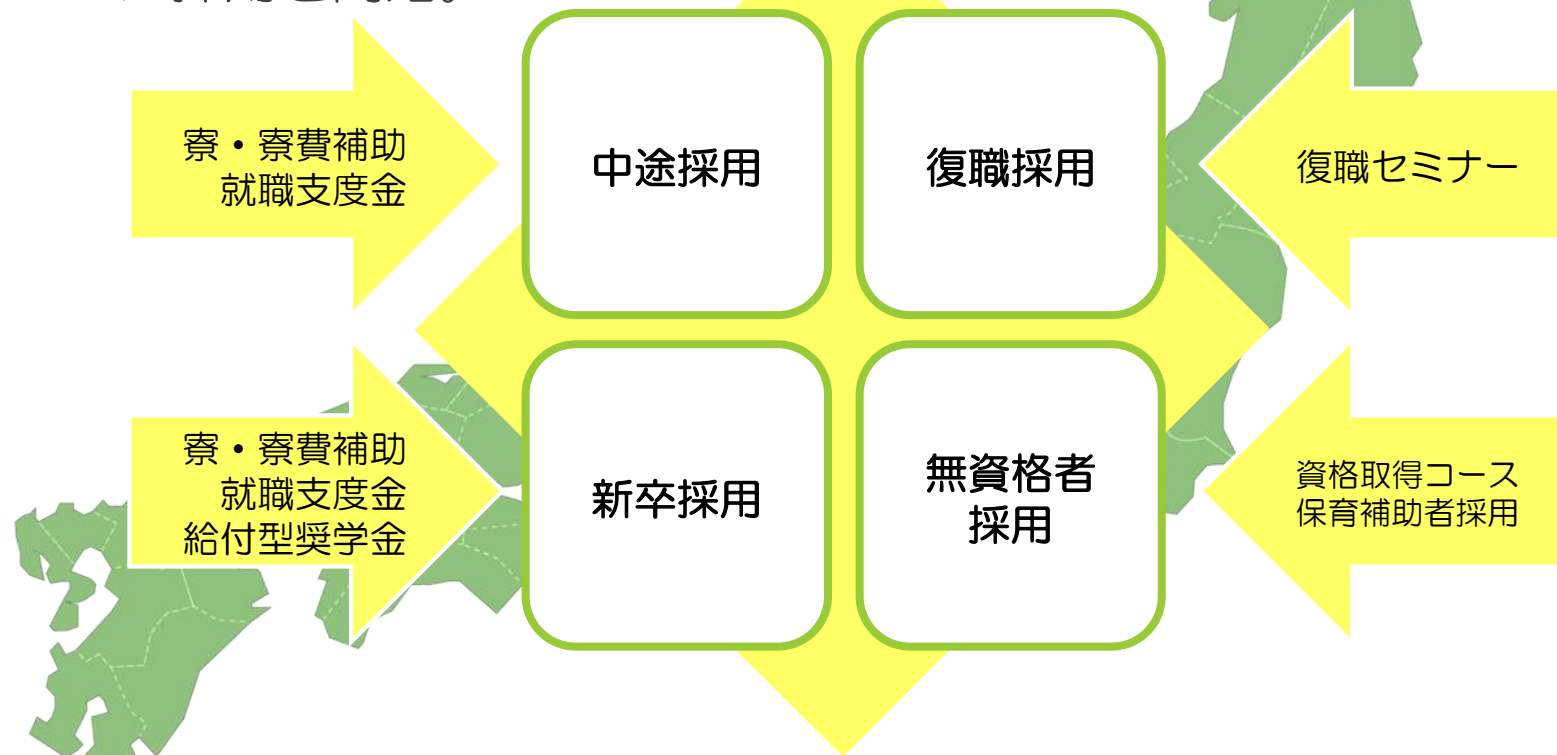


- ▶ 2012年以降、弊社平均が全国平均を上回っている。
- ▶ 国の予算措置を活用しながら、それを上回る賃金改善を実施・継続している。

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を元に弊社作成

⑦弊社の保育士確保策（２）

- ▶ 全国各地でキャリアに応じたセミナーや園見学バスツアーを実施。
- ▶ 平成２７年度より給付型奨学金制度をスタートし、学生段階から保育士志望への後押し、弊社への入社希望へつなげる。
- ▶ 平成２７年度より無資格であっても自社にて国家試験合格を目指す養成コース採用を開始。



弊社グループの「強み」

①運営理念に則した質の高い保育の提供

安全・安心が 第一の施設

- ・園内外でのセキュリティ対策
- ・備品の転倒防止の徹底
- ・クッションフロア仕様の乳児室
- ・災害や虐待対応等の各種マニュアル整備
- ・全施設へのAED配備
- ・職員への救急救命講習
- ・アクシデント事例の共有体制

いつまでも 思い出に残る施設

- ・体操・英語・リトミック講座
- ・行事食や郷土食、クッキング保育
- ・3つの保育理念＝「自ら伸びようとする力」「後伸びする力」「五感で感じる保育」

本当に求められる 施設

- ・発達支援チームによる施設巡回支援
- ・「すくすくアスク相談室」（療育支援事業）
- ・食農指導チームによる食育活動支援

職員が楽しく 働ける施設

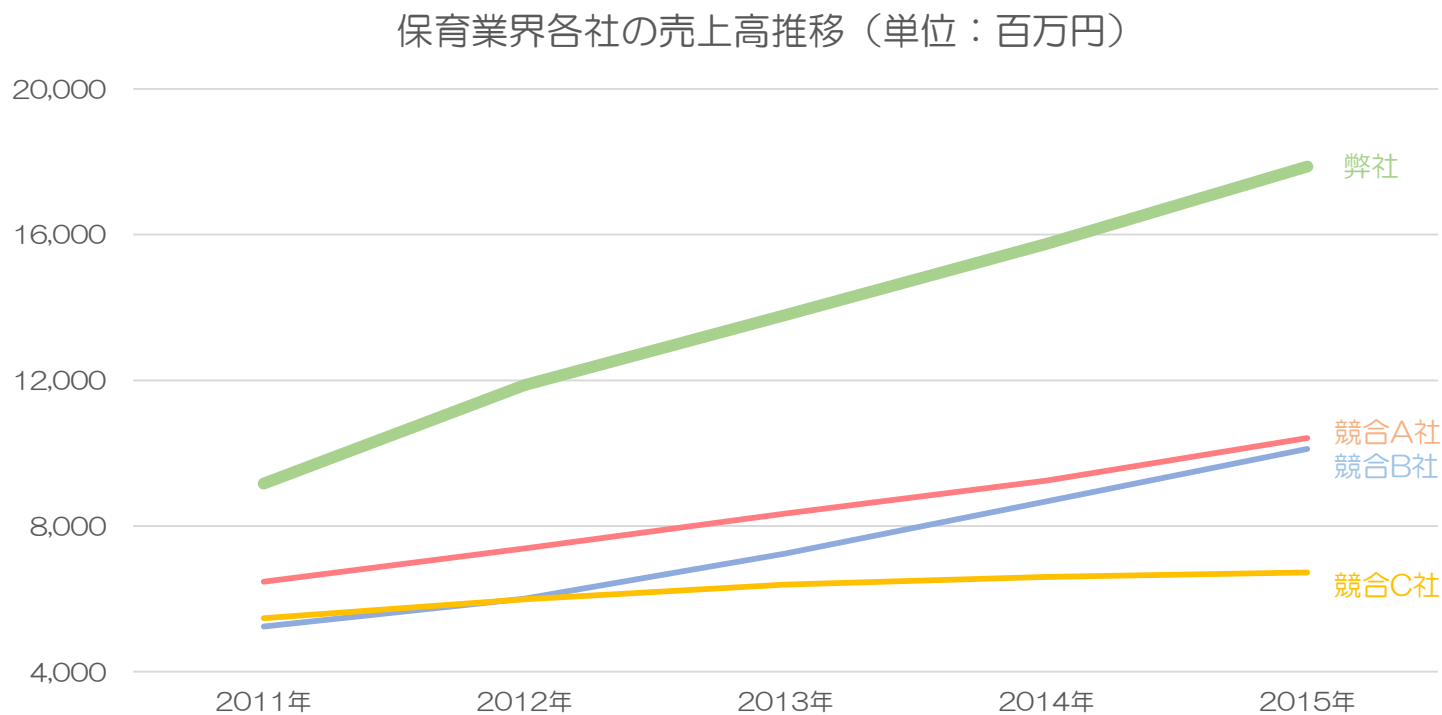
- ・社内部活動の奨励（活動費補助）
- ・従業員間の親睦を深める社内運動会
- ・マネージャーやスーパーバイザー職による重層的な社員ケア体制

①救急救命講習の様子 ②行事食の一例 ③体操プログラムの様子 ④クッキング保育の様子



②業界におけるプレゼンス

- ▶ 業界最大手として他社業績を大きく引き離す（下図参照／過去5期連続保育サービス業売上第1位）。
- ▶ 豊富な運営実績（数・規模・立地・形態）、全国主要自治体との関係性、コストダウン等スケールメリットを最大限に活かした運営に強み。



出典：日経MJ「サービス業調査」過去5期分を元に弊社作成

③株式会社シェアの拡大

- ▶ 株式会社立認可保育所の全認可保育所に占める比率は、平成27年度当初時点では3.9%といまだ低率ながらも、近年急速にそのシェアを伸ばしている（年率30～40%の伸び率）。
- ▶ くわえて今後、公立保育所の民間委託が進む余地あり（近年漸減傾向）。

保育所の設置主体別認可の状況

	市町村〔公立〕			社会福祉法人			株式会社			その他	合計		
	(園)	構成比 (%)	伸び率 (%)	(園)	構成比 (%)	伸び率 (%)	(園)	構成比 (%)	伸び率 (%)		(園)	構成比 (%)	伸び率 (%)
2010年4月1日	10,766	46.7	-	11,026	47.8	-	215	0.9	-	1,061	23,068	100.0	-
2011年4月1日	10,515	45.0	▲ 2.3	11,434	48.9	3.7	288	1.2	34.0	1,148	23,385	100.0	1.4
2012年4月1日	10,275	43.3	▲ 2.3	11,873	50.1	3.8	376	1.6	30.6	1,187	23,711	100.0	1.4
2013年4月1日	10,033	41.7	▲ 2.4	12,339	51.3	3.9	474	2.0	26.1	1,192	24,038	100.0	1.4
2014年4月1日	9,644	39.5	▲ 3.9	12,893	52.8	4.5	657	2.7	38.6	1,230	24,424	100.0	1.6
2015年4月1日	9,212	39.1	▲ 4.4	12,382	52.6	▲ 3.9	927	3.9	41.0	1,016	23,537	100.0	▲ 3.6

出典：厚生労働省「保育所の設置主体別認可状況等について」より弊社作成

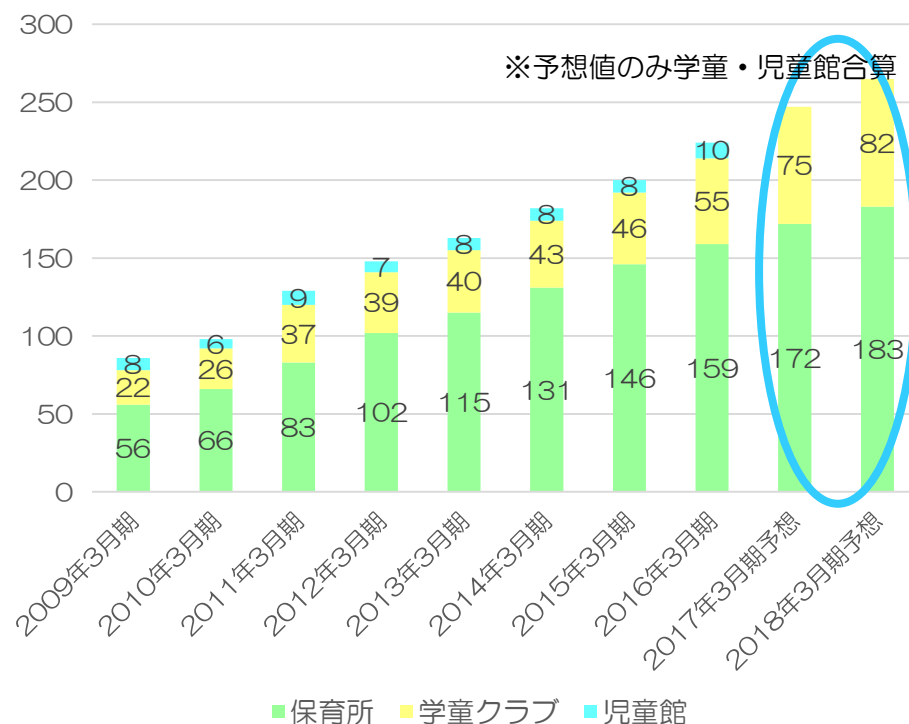
中期経営計画と 成長戦略

①計画の数値目標

連結業績推移（単位：百万円）



期末時点運営施設数（単位：園・施設）



- ▶ 平成28年5月10日付「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」にて、2017年3月期業績予想を売上高 223億円、経常利益 16億円、保育所開設 13施設、学童・児童館開設 10施設に、2018年3月期業績予想を売上高 240億円、経常利益 19億円、保育所開設 11施設、学童・児童館開設 7施設、へ修正。

②計画実行のために

《計画期間における重点目標》

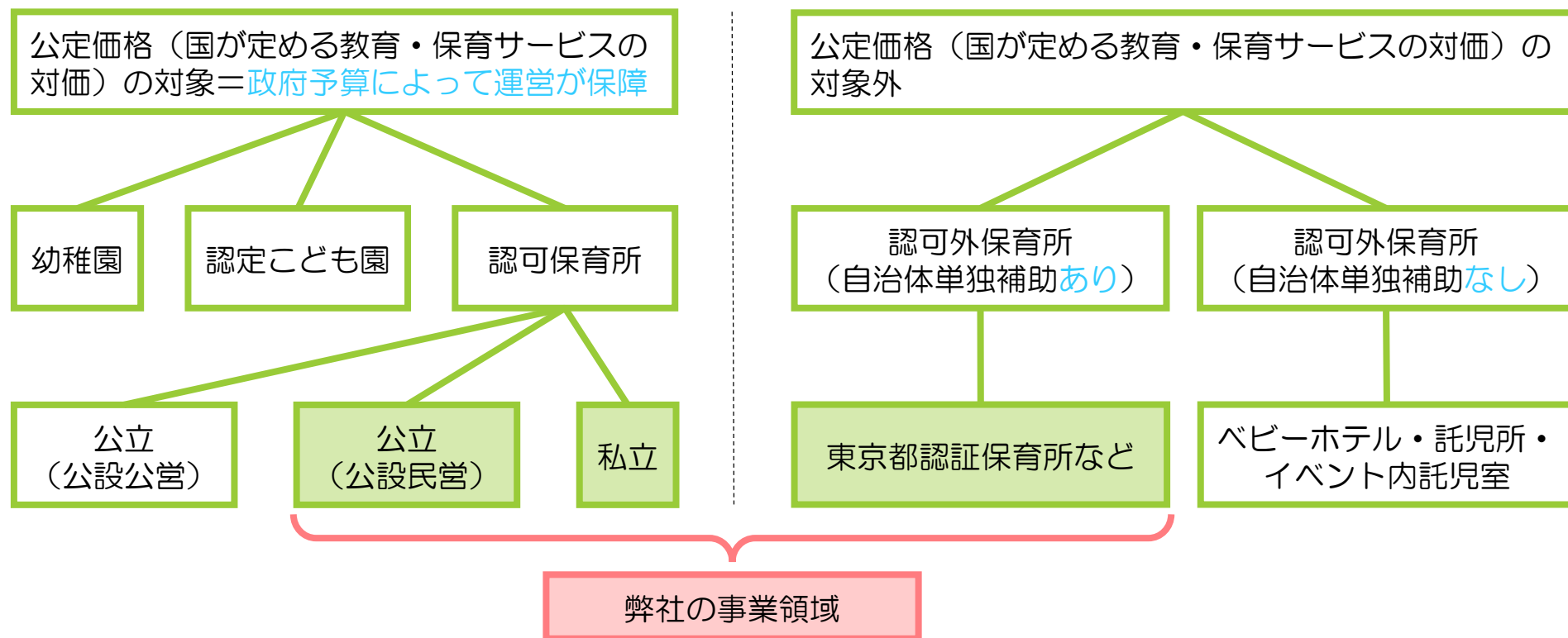
- (1) 安全対策の強化および保育の質のさらなる向上
- (2) 新規開設および既存施設の保育士増員による受入児童数の拡大
- (3) 人材への投資の拡大（採用活動の強化、人材育成の強化、人事評価制度の見直し）
- (4) 経営管理体制の再整備（事業リスク管理体制強化、グループ会社連携強化）
- (5) 収益基盤拡大に向けた新規事業への着手（民間学童クラブ、既存サービスの外販）

《重点目標を実現するための施策》

- ①安全管理体制のさらなる強化（専門部署を創設、組織横断的な体制強化を推進）
- ②従業員給与の引上げ
（平成27年度保育士の給与引上げ8%実績、平成28年度4%引上げ予定）
- ③各分野におけるシステム導入（業務負担の軽減、経営管理の効率化）
- ④保育士確保に向けた施策のさらなる充実（求人費予算の増額）

APPENDIX

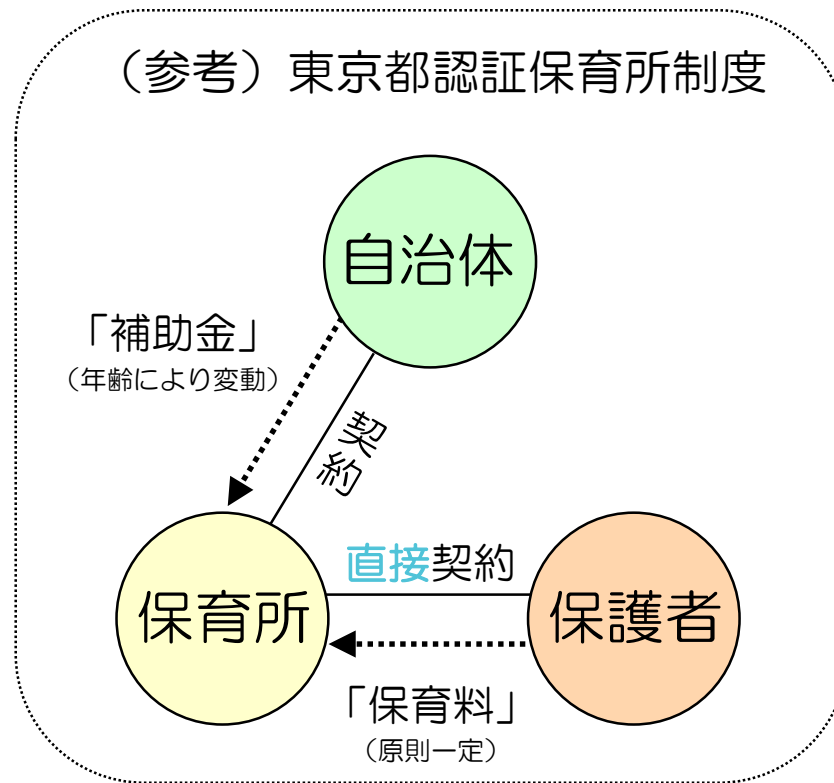
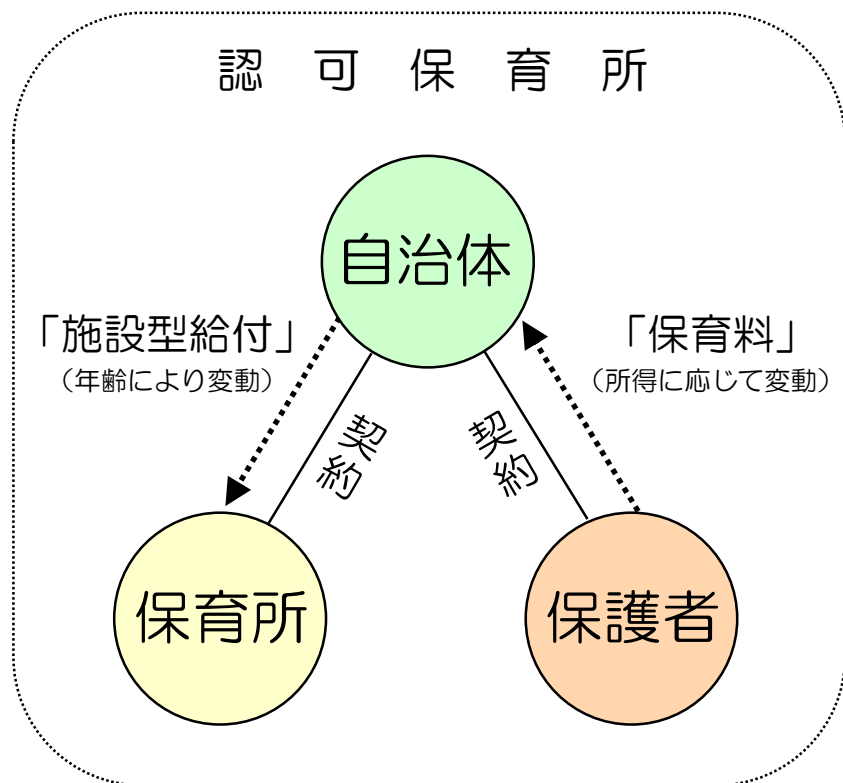
①弊社グループの事業領域



- ▶ 私立認可保育所及び公立認可保育所の指定管理者*としての運営が中心。
- ▶ 認可外保育所であっても、東京都認証保育所など自治体の単独補助により運営している。
- ▶ 平成27年度より新たに公定価格の対象として位置付けられた①居宅訪問型保育事業②家庭的保育事業③小規模保育事業④事業所内保育事業については参入していない。

*指定管理の園については所管の自治体予算により運営が保障される。

②保育所の契約形態



③幼稚園・保育所・認定こども園の比較

	幼稚園	保育所	認定こども園 (幼保連携型)
	子ども・子育て支援法（内閣府にて省庁横断的・統一的な給付の枠組みを規定）		
根拠法令	学校教育法第3章 (文部科学省所管)	児童福祉法第7条第1項 (厚生労働省所管)	児童福祉法第7条第1項 認定こども園法第2条第7項 (文科省・厚労省両所管)
施設の種別	学校	児童福祉施設	学校かつ児童福祉施設
対象児童*	1号認定	2号認定・3号認定	1号認定・2号認定・3号認定
教育・保育 内容の根拠	幼稚園教育要領	保育所保育指針	認定こども園教育・保育要領
一日の教育・ 保育時間	4時間を基準とする	8時間を基準とする	子どもに応じた時間（保育が必要な児童に対しては8時間、教育が必要な児童に対しては4時間）を基準とする
年間の教育・ 保育日数	39週以上	規定なし	地域の実情に応じる

* 1号認定：教育を必要とする満3歳以上児／2号認定：保育を必要とする満3歳以上児／3号認定：保育を必要とする満3歳未満児

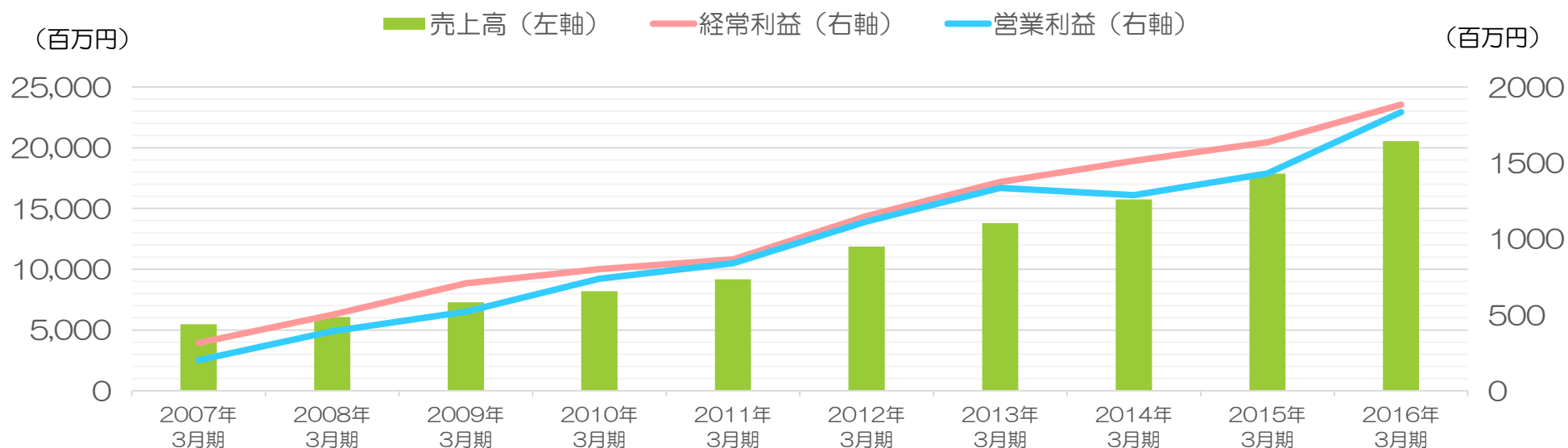
④学童クラブ・児童館とは

	(広義の) 学童クラブ		児童館
	放課後児童健全育成事業	放課後子ども教室推進事業	
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項 (厚生労働省所管)	放課後子どもプラン推進事業の 実施について(文部科学省所管)	児童福祉法第40条 (厚生労働省所管)
施設の性格	小学校に就学している児童であって、 その保護者が労働等により昼間家庭に いないものに、授業の終了後に児童厚 生施設等の施設を利用して適切な遊び 及び生活の場を与えて、その健全な育 成を図る。	放課後や週末等に学校の余裕教室等を 活用して、子どもたちの安全・安心な 活動拠点(居場所)を設け、地域の 方々の参画を得て、子どもたちに学習 や様々な体験・交流活動の機会を定期 的・継続的に提供する。	地域において児童に健全な遊びを与え て、その健康を増進し、又は情操をゆ たかにすることを目的とする(児童厚 生施設のひとつ)。
対象児童	小学1～3年生(ただし、特別支援学 校の小学部の児童及び小学4年生以上 の児童も対象とすることができる)	(幼児・児童・生徒の別なく、また保 護者の就労・不就労問わず)地域のす べての子ども	18歳未満のすべての児童
教育・保育 内容の根拠	放課後児童健全育成事業等実施要綱 放課後児童クラブガイドライン	放課後子ども教室推進事業実施要綱	児童館ガイドライン
一日の教育・ 保育時間	平均3時間以上(ただし、土曜日、学 校休業日、長期休暇期間等は原則8時 間以上)	平均4時間以内(ただし、土曜日、学 校休業日、長期休暇期間等は原則8時 間以内)	対象となる子どもの年齢、保護者の利 便性など、地域の実情に合わせて設定 する。
年間の教育・ 保育日数	原則250日以上(ただし、利用者 ニーズの実態によっては200日以上 でも可)	原則250日未満	

⑤連結業績推移（ハイライト）

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
売上高（百万円）	5,488	6,062	7,272	8,194	9,166	11,867	13,789	15,747	17,868	20,552
営業利益（百万円）	202	392	521	738	839	1,114	1,336	1,288	1,431	1,834
経常利益（百万円）	316	500	707	800	866	1,150	1,375	1,514	1,636	1,884
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	139	266	440	444	500	653	750	872	1,003	1,195
一株当たり当期純利益 （円）	1.86	3.60	5.98	6.06	6.67	7.83	8.99	10.45	12.03	14.32

※一株当たり当期純利益は、株式分割を反映させた金額となっております。



⑥連結業績推移（貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書）

	2007年 3月期末	2008年 3月期末	2009年 3月期末	2010年 3月期末	2011年 3月期末	2012年 3月期末	2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末
総資産 (百万円)	3,136	3,823	4,275	5,763	9,432	9,808	10,926	13,626	19,115	21,519
純資産 (百万円)	1,054	1,242	1,546	1,903	3,559	3,977	4,485	5,102	5,774	6,570
自己資本比率 (%)	33.5	32.4	36.1	32.9	37.7	40.5	41	37.4	30.2	30.5

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	406	439	672	378	915	1,205	1,173	1,038	1,294	1,804
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	▲ 426	▲ 587	▲ 363	▲ 906	▲ 1,808	▲ 821	▲ 1,268	▲ 3,638	▲ 3,959	▲ 2,449
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	455	33	▲ 157	412	2,473	▲ 219	514	1,220	3,748	1,553
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	1,086	972	1,137	1,022	2,602	2,768	3,188	1,808	2,891	3,798

⑦配当推移

弊社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
一株当たり 配当額 (円)	0.60	1.12	1.90	2.00	2.90 記念配0.50円含	3.00 記念配0.50円含	3.20	3.60	4.00	5.00
配当性向 (%)	32.1	31.0	31.7	33.0	43.4	38.3	35.6	34.5	33.3	34.9

※一株当たり配当額は、株式分割を反映させた金額となっております。

⑧NADESHIKO 2016

2015年に引き続き「2016年 なでしこ銘柄」に選定されました。
今後も女性の積極的な活躍推進・管理職登用等に努めてまいります。



見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれておりますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

お問合せ先 株式会社 JPホールディングス

管理部長 松宮 美佳

愛知県名古屋市東区葵3-15-31

千種ニュータワービル 17階

TEL：052-933-5419

FAX：052-933-5163

Mail：GSP26104@nifty.com